

財界とアメリカ いいなり

大增税、社会保障や憲法改悪、基地強化……

異常な自民党政治の転換を

たしかな野党 日本共産党

小泉「構造改革」と正面から対決し 国民の立場で日本改革に全力

所得税や消費税など大增税、医療制度など社会保障制度の大改悪、憲法改悪や米軍基地強化など国会での多数を力けに自民党・公明党の国民いじめの暴走が続いています。民主党は、これと対決するどころか「改革競争」を「看板」に悪政推進を競い合っています。海外でもアジア諸国との関係悪化をはじめ、日本外交は八方ふさがりになっています。

過去の侵略戦争を正当化し、アメリカと財界いなりで、内外の声に耳も貸さない自民党政治の異常をただすことこそ、今、日本に求められている真の改革路線です。

日本共産党は、小泉「構造改革」政治と正面から対決し『たしかな野党』として国民の立場に立った日本改革に全力で取り組んでいます。

基地強化も訓練移転も許すな 塩川議員ただちに現地調査

沖繩・辺野古沿岸を埋め立て新基地建設、横須賀に原子力空母配備など、地球規模で日米軍事一体化促進……ブッシュ政権の要求そのままの日米軍事同盟強化・米軍基地再編の動きが急ピッチです。北関東でも、航空自衛隊百里基地（茨城県）への米軍戦闘機の訓練移転に、関係自治体は「これ以上の騒音は困る」と受け入れ反対の声をあげています。

日本共産党は十一月十日、ただちに基地強化反対・訓練移転撤回を防衛庁に申し入れ、十五日には塩川議員と県民七十人が参加して百里基地の緊急調査をおこない、行方市や鉾田市など周辺自治体と、今後も住民の立場で共同していくよう懇談しました。



百里基地への米軍機訓練移転問題で、茨城県行方市の坂本市長と懇談する塩川衆院議員＝11月15日、行方市役所

自民党改憲案 日本を『海外で戦争する』国に 「九条守れ」の国民運動を急いで広げよう

自民党は十一月の党大会で「自衛軍」の保持を明記した新憲法草案を発表し、改憲の動きを本格化させています。この新憲法草案について米国各紙は、「自衛隊が米国の支援に駆付けられるようにすることが目的」「米国が促した改憲だ」などと、そのねらいが日本を「戦争する国」にすることにあらと報道しています。民主党・公明党も自民党と競って改憲案づくりをすすめています。

これに反対する「憲法九条守れ」の国民運動も草の根から大きく広がっています。日本共産党は、憲法改悪を許さない運動を大きく前進させようと全党をあげて、宣伝・署名・学習会などに取り組んでいます。



憲法改正のための国民投票制について、質問する吉川参院議員
11月19日、憲法調査会

庶民大增税と社会保障の連続改悪やめよ

「サラリーマン増税はやりません」——自民党・公明党は、くりかえしの約束をやぶり、大增税路線に踏み切りました。政府税制調査会は、来年度からの所得税・住民税の定率減税全廃による三・三兆円の増税や消費税増税を打ち出し、政府は定率減税の全廃を閣議決定しました。民主党も小泉首相に消費税増税をく

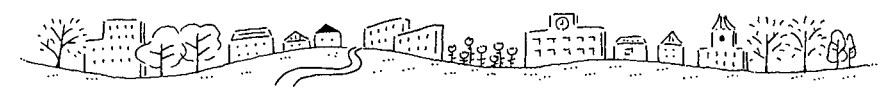
り返しせまり、サラリーマンの所得税の増税を提案しています。さらに次期国会では医療制度など社会保障制度の大改悪が予定されており、国民負担増は止まるところがありません。

日本共産党は、増税計画をきびしく批判し、大增税反対の一点での国民運動実現に全力をつくします。



庶民増税中止を要求する大門参院議員
11月27日、財政金融委員会

日本共産党
北関東ブロック
事務所ニュース
2005年12月No.32



国会の内外で

国民の苦難と要求あるところ 日本共産党あり

要求実現と国民運動の発展に奮闘



アスベスト使用工場の元従業員・家族らから要望を聞く塩川議員
十月九日、埼玉・羽生市

アスベスト健康被害 救済は企業負担が基本と追及

塩川衆院議員は十月六日の衆院総務委員会、アスベストによる健康被害の救済問題を取り上げ、政府が公費負担のあり方を今後検討するとしていることについて、「原因となった」企業が費用を負担するのが基本。地方自治体に負担を求めるのは筋違いだ」と主張しました。

塩川議員は、曙ブレーキ工業（埼玉・羽生市）の自動車のブレーキパッドなど石綿製品を製造する工場で、周辺

住民に健康被害が広がっていた実態を示すとともに、同社が周辺住民の健康診断を企業負担で実施していることを紹介。「アスベストの製造・加工工場が所在する自治体や被害者のいる自治体に費用負担を求めるのは理屈が通らない」と追及。被害について、国の責任を問いたすとともに、「安易な公費負担によって、企業責任があいまいにされてはいけない」と指摘しました。

茨城・栃木県民の要望実現を

日本共産党茨城県委員会は十月十日に、同栃木県委員会は十一月十七日、来年度予算編成に関する県民の切実な要望をもつて、各省庁に提出。塩川・吉川・大門議員の同席で各県市町村議らが、県民要求の実現を求めて交渉しました。

量労働制について厚生労働省は「問題があれば必要に応じて監督する」とのべました。栃木県市貝町で建設中の大型畜舎、ふん尿処理施設による大量のハエや臭気などによる環境悪化について農林水産省は「地元を訪ね調査する」とのべました。



要望する塩川議員と栃木県の代表
十一月十日、厚生労働省



要望する塩川・吉川議員と茨城県の代表
十一月十日、厚生労働省

青年雇用対策に本腰を

群馬県労働局、県労会議など訪問

大門参院議員は十一月二十四日、深刻化する青年雇用問題で、群馬県労働局と高崎労働基準監督署、前橋ハローワーク、県労働組合会議を訪れ、申し入れと懇談をしました。

県労会議では、吉崎照二見議長と安藤哲雄事務局長らが応対。大門議員は、若者の雇用問題が日本の労働者全体、社会全体にとっても解決しなければならぬ重大問題だとして日本共産党の緊急要求を紹介。労働組合運動の前進を呼びかけている党大会決議案にふれながら、「事態打開のために、ともに奮闘しよう」とのべました。

中小企業の声を国政に

塩川衆院議員は十一月二十八日、埼玉県内の商工団体を訪問し、「まちづくり三法」や政府系金融機関の見直し問題、消費税や原油価格高騰の影響などについて懇談しました。

大型店の出店ラッシュ、まちづくりの問題も話題となり、大型店野放しで地域商店街の衰退を招いた「まちづくり三法」の問題点の見直しが必要との認識で一致しました。

多くの団体からあがったのは、商工中金、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫など政府系金融機関見直しの動きへの不安の声でした。川口商工会議所の担当者は「国民公庫は弱い立場の零細企業の味方としてやってきた。統合されれば、今のよくな細かい気配りができるか不安だ」とのべました。

原油価格高騰の影響について、県トラック協会の無川一男常務理事は、規制緩和で低価格競争が激しくなっているなか「燃料価格の運賃への転嫁が、なかなかうまくいかない」と苦しい状況を説明。塩川議員は「荷主と運送業者との関係を適正なものにする必要がある」とのべ、率直な意見交換をおこないました。



川口商工会議所で懇談する塩川議員ら
十一月二十八日、埼玉・川口市